

平成 1 3 事業年度

財 務 諸 表

自 平成 1 3 年 4 月 1 日

至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸 借 対 照 表	2
損 益 計 算 書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重 要 な 会 計 方 針	8

貸 借 対 照 表

平成14年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,771,975,307	運営費交付金債務	262,607,317
たな卸資産	127,669,929	未払金	2,539,961,825
未収金	442,170,749	未払費用	28,157,127
前払費用	2,535,079	前受金	52,584,700
その他	38,010	短期リース債務	240,951,807
流動資産合計	3,344,389,074	預り金	8,538,000
		流動負債合計	3,132,800,776
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	8,965,874,587	資産見返運営費交付金	1,021,036,598
減価償却累計額	382,436,110	資産見返物品受贈額	3,709,979,241
	8,583,438,477		4,731,015,839
構築物	447,997,050	長期リース債務	265,610,320
減価償却累計額	31,494,495	固定負債合計	4,996,626,159
	416,502,555	負債合計	8,129,426,935
機械及び装置	1,758,750,450		
減価償却累計額	439,700,940	資本の部	
	1,319,049,510	資本金	
車両運搬具	11,008,105	政府出資金	17,074,773,350
減価償却累計額	144,012	資本金合計	17,074,773,350
	10,864,093		
工具、器具及び備品	6,402,472,597	資本剰余金	
減価償却累計額	1,309,480,292	資本剰余金	118,440,071
	5,092,992,305	損益外減価償却累計額	852,764,089
土地	6,119,000,000	資本剰余金合計	734,324,018
建設仮勘定	498,750		
有形固定資産合計	21,542,345,690	利益剰余金	
		当期末処分利益	418,888,497
2 その他の資産		(うち当期総利益)	(418,888,497)
預託金	2,030,000	利益剰余金合計	418,888,497
その他の資産合計	2,030,000	資本合計	16,759,337,829
固定資産合計	21,544,375,690		
資産合計	24,888,764,764	負債・資本合計	24,888,764,764

損 益 計 算 書

自平成13年4月1日至平成14年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額
経常費用 業務費 給与・賞与及び手当 法定福利費 福利厚生費 退職手当 雑給 減価償却費 外部委託費 消耗品費 賃借料 修繕及び保守管理費 水道光熱費 旅費交通費 図書、通信及び印刷費 その他	2,474,053,575 244,105,766 1,339,479 217,007,848 148,858,393 1,293,627,596 939,560,381 1,195,069,319 103,513,056 432,344,530 117,787,623 116,302,671 118,158,284 223,991,122 7,625,719,643
一般管理費 役員報酬 給与・賞与及び手当 法定福利費 福利厚生費 退職手当 雑給 減価償却費 外部委託費 消耗品費 賃借料 修繕及び保守管理費 水道光熱費 旅費交通費 図書、通信及び印刷費 その他	38,385,183 674,511,761 67,259,322 6,161,687 124,727,753 20,421,704 22,385,696 26,260,089 17,159,256 9,751,312 19,935,849 20,783,049 19,702,618 21,410,376 30,238,336 1,119,093,991
財務費用 支払利息	28,828,819
雑損	10,986,341
経常費用合計	8,784,628,794

科 目	金	額
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	6,216,078,604	
資産見返運営費交付金戻入	20,730,481	6,236,809,085
物品受贈益		
物品受贈益	619,692,824	
資産見返物品受贈額戻入	1,125,811,284	1,745,504,108
受託収入		
政府受託収入	549,284,403	
その他受託収入	231,124,950	780,409,353
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	4,005,200	
計量法関係手数料	2,919,800	
鉾山保安関係手数料	2,498,250	
依頼検査手数料	4,487,020	
微生物等売却収入	4,600	13,914,870
財務収益		
受取利息		396,153
雑益		436,603,350
経常収益合計		9,213,636,919
経常利益		429,008,125
臨時損失		
固定資産除却損		10,119,628
当期純利益		418,888,497
当期総利益		418,888,497

キャッシュ・フロー計算書

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	3,715,022,511
業務費及び一般管理費支出	1,484,271,399
運営費交付金収入	7,520,453,000
受託収入	820,522,353
手数料等収入	19,288,570
その他の収入	1,633,768
小計	3,162,603,781
利息の受取額	396,153
利息の支払額	25,886,284
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,137,113,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	367,931,000
施設費による収入	135,576,000
その他固定資産の取得による支出	2,030,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,385,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	130,753,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,753,343
資金増加額	2,771,975,307
資金期首残高	-
資金期末残高	2,771,975,307

利益の処分に関する書類

平成15年3月13日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位 : 円]

当期未処分利益		418,888,497
当期総利益	418,888,497	
利益処分数額		
積立金	418,760,591	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
研修費積立金	127,906	<u>418,888,497</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	7,625,719,643		
一般管理費	1,119,093,991		
財務費用	28,828,819		
雑損	10,986,341		
臨時損失	10,119,628	8,794,748,422	
(控除)			
受託収入	780,409,353		
手数料等収入	13,914,870		
財務収益	396,153		
雑益	436,603,350	1,231,323,726	7,563,424,696
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		852,764,089	
損益外固定資産除却相当額		17,012,338	869,776,427
引当外退職手当増加見積額			41,612,119
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		327,443,112	
政府出資等の機会費用		194,313,902	521,757,014
行政サービス実施コスト			8,996,570,256

〔 重要な会計方針 〕

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

仕掛品については、個別法を採用しております。

3．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～7年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4．退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.4%で計算しております。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

4,021,109,805 円

[キャッシュ・フロー計算関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,771,975,307 円

現金及び現金同等物 2,771,975,307 円

2. 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得 17,074,773,350 円

無償譲与による資産の取得 5,455,483,349 円

ファイナンス・リースによる資産の取得 626,329,129 円

平成 1 3 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

自 平成 1 3 年 4 月 1 日

至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 -----	3
(2) たな卸資産の明細 -----	4
(3) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減 -----	5
(4) 運営費交付金債務の明細 -----	6
(5) 役員及び職員の給与費の明細 -----	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	93,674,116	-	93,674,116	769,773	769,773	92,904,343	
	構築物	-	4,734,550	-	4,734,550	97,683	97,683	4,636,867	
	車両運搬具	-	12,420,375	1,412,270	11,008,105	144,012	1,032,440	10,864,093	
	工具器具備品	-	6,416,701,487	14,228,890	6,402,472,597	1,309,480,292	1,314,113,396	5,092,992,305	
	建設仮勘定	-	226,369,158	225,870,408	498,750	-	-	498,750	
	計	-	6,753,899,686	241,511,568	6,512,388,118	1,310,491,760	1,316,013,292	5,201,896,358	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,030,106,350	4,851,129,459	9,035,338	8,872,200,471	381,666,337	385,229,958	8,490,534,134	
	構築物	227,013,200	216,390,300	141,000	443,262,500	31,396,812	31,454,969	411,865,688	
	機械及び装置	1,042,560,000	724,026,450	7,836,000	1,758,750,450	439,700,940	442,933,279	1,319,049,510	
	計	5,299,679,550	5,791,546,209	17,012,338	11,074,213,421	852,764,089	859,618,206	10,221,449,332	
非償却資産	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	
	計	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	
有形固定資産 合計	建物	4,030,106,350	4,944,803,575	9,035,338	8,965,874,587	382,436,110	385,999,731	8,583,438,477	
	構築物	227,013,200	221,124,850	141,000	447,997,050	31,494,495	31,552,652	416,502,555	
	機械及び装置	1,042,560,000	724,026,450	7,836,000	1,758,750,450	439,700,940	442,933,279	1,319,049,510	
	車両運搬具	-	12,420,375	1,412,270	11,008,105	144,012	1,032,440	10,864,093	
	工具器具備品	-	6,416,701,487	14,228,890	6,402,472,597	1,309,480,292	1,314,113,396	5,092,992,305	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	
	建設仮勘定	-	226,369,158	225,870,408	498,750	-	-	498,750	
計	11,418,679,550	12,545,445,895	258,523,906	23,705,601,539	2,163,255,849	2,175,631,498	21,542,345,690		
その他の資産	預託金	-	2,030,000	-	2,030,000	-	-	2,030,000	
	計	-	2,030,000	-	2,030,000	-	-	2,030,000	

(2) たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	-	89,486,288	-	-	-	89,486,288	
仕 掛 品	-	38,183,641	-	-	-	38,183,641	
たな卸資産合計額	-	127,669,929	-	-	-	127,669,929	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

[単位：円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,418,679,550	5,656,093,800	-	17,074,773,350	生物遺伝資源センターの完成による追加現物出資
	計	11,418,679,550	5,656,093,800	-	17,074,773,350	
資本剰余金	施設費	-	135,452,409	-	135,452,409	北海道支所・東北支所・近畿支所・九州支所における施設整備
	損益外固定資産除却額	-	17,012,338	-	17,012,338	
	計	-	118,440,071	-	118,440,071	
	損益外減価償却累計額	-	852,764,089	-	852,764,089	
	差引計	-	734,324,018	-	734,324,018	

(4) 運営費交付金債務の明細

[単位：円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	-	7,520,453,000	6,216,078,604	1,041,767,079	-	7,257,845,683	262,607,317
合計	-	7,520,453,000	6,216,078,604	1,041,767,079	-	7,257,845,683	262,607,317

(5) 役員及び職員の給与費の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額 [単 位 : 円]	支 給 人 員 [単 位 : 人]	支 給 額 [単 位 : 円]	支 給 人 員 [単 位 : 人]
役 員	38,385,183	5	-	-
職 員	3,148,565,336	405	341,457,141	15
臨 時 職 員	169,280,097	87	278,460	5
合 計	3,356,230,616	497	341,735,601	20

注 1 . 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与に関する規程に基づき支払っている。

注 2 . 職員及び臨時職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数より表示している。

注 3 . 臨時職員給与並びに役員及び職員・臨時職員の退職手当は、決算報告書の人件費には含まれていない。

平成 1 3 事業年度

決 算 報 告 書

自 平成 1 3 年 4 月 1 日
至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

決 算 報 告 書

[単位：円]

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	7,520,453,000	7,520,453,000	0	
施設整備費補助金	135,576,000	135,576,000	0	
受託収入	837,942,000	837,755,950	186,050	
うち国からの受託収入	537,942,000	559,423,000	21,481,000	受託契約の増
うちその他からの受託収入	300,000,000	278,332,950	21,667,050	受託契約の減
その他収入	15,000,000	456,291,073	441,291,073	消費税還付
計	8,508,971,000	8,950,076,023	441,105,023	
支出				
業務経費	2,805,681,000	2,783,097,782	22,583,218	業務経費節約
施設整備費	135,576,000	135,452,409	123,591	執行残
受託経費	837,942,000	818,592,994	19,349,006	未成受託業務の支出遅
一般管理費	4,729,772,000	4,582,184,000	147,588,000	節約
繰越額		630,748,838	630,748,838	
計	8,508,971,000	8,950,076,023	441,105,023	

(注) 損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

(1) 人件費には、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用を含み、臨時職員の雇用費を含まないものであり、一般管理費及び受託経費に集計しています。

(2) 業務経費に係わる間接経費を一般管理費に集計しています。